



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アイエグループ 株式会社
コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
(氏名) 岡野 良信
配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,863	△1.1	566	△41.6	917	△37.7	449	△45.7
27年3月期	35,237	△2.2	969	△56.7	1,474	△41.8	827	△41.8

(注) 包括利益 28年3月期 441百万円 (△48.1%) 27年3月期 851百万円 (△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.33	—	3.2	2.9	1.6
27年3月期	96.79	—	6.0	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,000	14,107	44.1	1,721.73
27年3月期	31,574	14,010	44.4	1,672.96

(参考) 自己資本 28年3月期 14,107百万円 27年3月期 14,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,129	△848	△626	1,979
27年3月期	2,831	△4,745	1,830	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	203	24.8	1.5
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	197	44.2	1.4
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.4	700	23.6	1,000	9.0	530	18.0	64.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,126,800 株	27年3月期	10,126,800 株
28年3月期	1,932,858 株	27年3月期	1,752,175 株
28年3月期	8,268,110 株	27年3月期	8,548,783 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,817	△9.5	16	—	324	△23.2	268	△33.3
27年3月期	2,008	33.7	△24	—	422	95.1	401	△22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.41	—
27年3月期	47.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	15,557	6,679	6,679	6,763	42.9	815.20	815.20	
27年3月期	14,836	6,763	6,763	6,763	45.6	807.63	807.63	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,679百万円 27年3月期 6,763百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格の下落などにより、その先行きは依然として不透明な状況となっております。また、個人消費につきましても雇用・所得環境の改善が見られるものの、実質賃金の伸びが緩やかなものにとどまっていることもあり、その回復には力強さを欠いております。

そのような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業、ブライダル事業において、ともに厳しい環境下での経営を余儀なくされました。

カー用品事業につきましては、ドライブレコーダーを含むカーエレクトロニクス部門、車検やメンテナンス等のピットサービス部門及びカーズを中心とした自動車販売部門が堅調に推移し、売上高に貢献しました。しかしながら、観測史上まれに見る記録的な暖冬の影響を受け、スタッドレスタイヤやチェーン等の冬季用品の需要が低下した結果、前連結会計年度に比べ減収となりました。また利益面においても、金利動向による退職給付債務の増加等が影響し、減益幅を広げる結果となりました。

ブライダル事業につきましては、平成28年3月に石川県金沢市にアルカンシエル金沢をグランドオープンしました。また、前期にオープンした新たな2式場が通期の営業となり売上高に貢献しましたが、新規出店に伴う開業費用に加え、既存式場における施行組数や施行単価が前期に比べ減少したことにより、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、平成27年4月に設立したコンテナのユニット建築を行う(株)IDMobileが好調に推移したものの、前期に高収益物件の売却及び大型倉庫の建設・工事等を行ったことから、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

その他の事業につきましては、平成28年2月に神奈川県藤沢市にコメダ珈琲1店舗をオープンしました。また、前期にコンピューターソフト事業を譲渡しましたが、前期にオープンしたコメダ珈琲3店舗が売上高に寄与するとともに開業費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べ減収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,863百万円と前期比1.1%の減収となりました。また、営業利益につきましては566百万円と前期比41.6%の減益、経常利益につきましては917百万円と前期比37.7%減の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は449百万円と前期比45.7%減の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、年明け以降の円高・株安による企業の景況感や消費者マインドの低迷により、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、利益率の高いピットサービス部門の強化に加え、お客様のカーライフの充実につながる商品・サービスの提供に努め、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

また、ブライダル事業につきましては、当期に開業いたしましたアルカンシエル金沢が通期の営業となり、全8拠点での営業となります。新たな式場のブランドの構築を図るとともに、既存式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は35,000百万円、営業利益は700百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は530百万円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は32,000百万円となり、前連結会計年度末と比べ425百万円増加しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、10,286百万円(前連結会計年度末比1,037百万円増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、21,713百万円(前連結会計年度末比611百万円減)となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、8,915百万円(前連結会計年度末比985百万円増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加、未払法人税等の増加、未払消費税等の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、8,977百万円（前連結会計年度末比656百万円減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、14,107百万円（前連結会計年度末比97百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加であります。自己資本比率は、44.1%となり前連結会計年度末比0.3ポイントの減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,979百万円となり、前連結会計年度末と比べ654百万円増加しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益（888百万円）、減価償却費（1,330百万円）などにより、2,129百万円の収入（前連結会計年度は2,831百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出（770百万円）などにより、848百万円の支出（前連結会計年度は4,745百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金による収入（600百万円）、長期借入金による収入（1,550百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（2,307百万円）などにより、626百万円の支出（前連結会計年度は1,830百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	45.5	48.3	44.4	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	21.2	21.6	21.1	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	3.2	2.0	4.0	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	36.3	69.3	46.7	38.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり12円とさせていただきます。従いまして中間配当12円と合わせまして年間1株当たり24円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間、期末配当とも1株当たり12円、年間配当金額は1株当たり24円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差入しております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

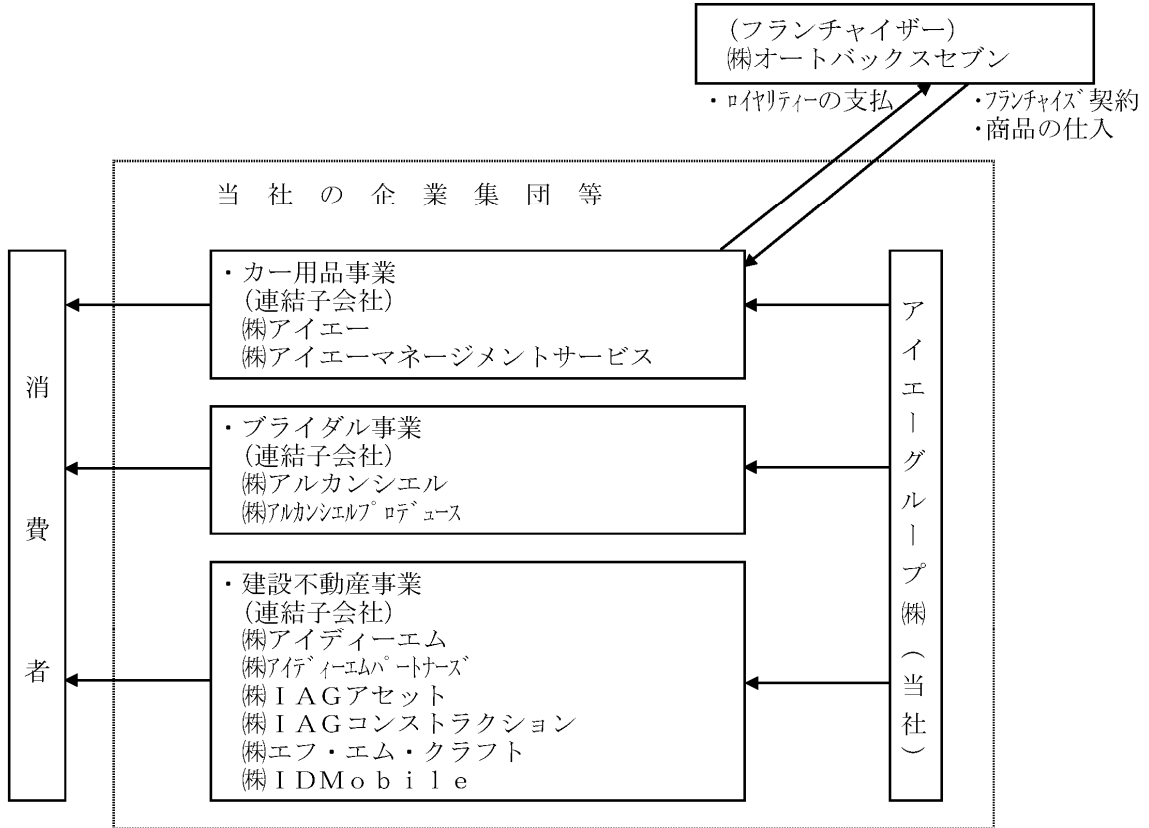
2. 企業集団の状況

当社グループは、アイエーグループ株式会社(当社)及び子会社10社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業系統図は、次の通りであります。



平成27年4月1日付で、(株)IDMobileを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来お客様及び社会にとって存在価値の高い会社であると共に、社員にとってやり甲斐と自分自身の大きな成長が見込めるグッドカンパニーを目指しております。そのため、時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進してまいりました。引き続きこの企業理念の下、基幹事業であるカー用品事業、及びブライダル事業を基盤に、建設不動産事業など多岐に亘る事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性、成長性、財務の健全性を重視した企業経営に取り組み、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期を見据えた課題として「2020年プロジェクト」に取り組んでおります。基本戦略は、「人」「商品」「サービス」「設備」などの「質の向上」の徹底を図り、「質において圧倒的No.1」を実現することを通じて、企業価値の向上を目指しております。

事業戦略としては、「人材の育成と発掘」「グループ事業の再構築」の2つを大きなテーマとしております。「人材の育成と発掘」につきましては、「最高の目標を設定できるリーダーの養成」を主題に、グループ全体の長期的発展を確かなものとすべく、それを支える幹部人材養成のための体系的なプログラムを整備し運用しております。「グループ事業の再構築」につきましては、強化事業・選別事業・新規事業に区分し、時流変化にあわせてグループ内の事業構成の見直しを図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合の激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えた課題である「2020年プロジェクト」に継続して取り組んでまいります。「人材の育成と発掘」につきましては、当社独自の教育制度が定着する中、幅広く人材の底上げが進みました。

また「グループ事業の再構築」につきましては、ノンコア事業の整理が進み、コア事業（カー用品、ブライダル）と不動産事業に取り組む体制を整えてまいりました。

そのような中、コア事業の強化を図るべく、カー用品事業につきましては4店舗を運営する会社のM&Aやタイヤの預かり事業による事業領域の拡大、またブライダル事業につきましては、新たに3式場をグランドオープンさせるなどの積極的な投資を行ってまいりました。

しかしながら、取り巻く環境は急激に変化しております。そのため、組織基盤の強化や投下資本の早期回収による財務基盤の強化、更には新たな事業創造への取り組みなど、そのペースは加速する必要があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,663	2,029,077
売掛金	1,101,617	1,157,567
たな卸資産	5,449,524	6,084,449
繰延税金資産	376,233	333,514
その他	960,408	682,747
貸倒引当金	△12,949	△365
流動資産合計	9,249,498	10,286,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,724,043	9,311,947
土地	5,039,798	5,131,697
建設仮勘定	10,800	-
リース資産(純額)	330,921	241,277
その他(純額)	647,138	569,998
有形固定資産合計	15,752,702	15,254,920
無形固定資産		
電話加入権	7,784	7,784
のれん	349,263	263,721
その他	85,682	116,692
無形固定資産合計	442,730	388,198
投資その他の資産		
投資有価証券	198,115	192,102
長期貸付金	25,219	22,967
長期前払費用	508,082	420,903
差入保証金	4,437,653	4,366,888
繰延税金資産	855,887	956,084
その他	128,447	134,452
貸倒引当金	△23,487	△22,967
投資その他の資産合計	6,129,920	6,070,431
固定資産合計	22,325,353	21,713,550
資産合計	31,574,851	32,000,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313,816	1,293,641
短期借入金	3,368,720	4,022,044
リース債務	119,969	85,968
未払法人税等	82,775	268,565
未払消費税等	194,690	397,831
繰延税金負債	83,614	66,210
未成工事受入金	38,626	75,257
賞与引当金	386,977	397,592
役員賞与引当金	52,000	48,000
ポイント引当金	201,784	192,408
資産除去債務	-	986
その他	2,087,194	2,066,919
流動負債合計	7,930,169	8,915,425
固定負債		
長期借入金	6,602,911	5,791,826
リース債務	215,281	164,904
繰延税金負債	16,500	16,934
長期預り保証金	1,191,650	1,276,078
役員退職慰労引当金	200,000	250,000
退職給付に係る負債	341,901	387,549
資産除去債務	1,062,490	1,086,637
その他	3,535	3,450
固定負債合計	9,634,271	8,977,381
負債合計	17,564,441	17,892,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,852,922	12,102,356
自己株式	△1,032,989	△1,177,716
株主資本合計	13,958,824	14,063,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,987	46,600
繰延ヘッジ損益	△2,402	△2,395
その他の包括利益累計額合計	51,585	44,205
純資産合計	14,010,410	14,107,736
負債純資産合計	31,574,851	32,000,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,237,745	34,863,249
売上原価	20,485,390	19,863,299
売上総利益	14,752,354	14,999,949
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,440,782	3,419,211
賞与引当金繰入額	357,047	342,374
貸倒引当金繰入額	△8,579	△12,825
退職給付費用	42,866	70,950
役員賞与引当金繰入額	52,000	48,000
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,458,332	2,708,462
その他	7,389,912	7,807,325
販売費及び一般管理費合計	13,782,362	14,433,497
営業利益	969,992	566,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,867	32,019
受取手数料	279,257	98,831
受取販売奨励金	12,364	23,606
受取賃貸料	101,441	125,582
違約金収入	41,046	43,936
その他	132,095	110,808
営業外収益合計	597,073	434,785
営業外費用		
支払利息	60,567	55,484
その他	32,490	28,087
営業外費用合計	93,057	83,572
経常利益	1,474,007	917,665
特別利益		
国庫補助金	6,799	-
事業譲渡益	70,000	-
固定資産受贈益	80,417	-
その他	1,869	124
特別利益合計	159,086	124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
事業撤退損	36,072	-
固定資産除却損	7,513	514
固定資産圧縮損	6,799	-
減損損失	-	27,363
その他	416	975
特別損失合計	50,802	28,853
税金等調整前当期純利益	1,582,292	888,935
法人税、住民税及び事業税	533,351	509,302
法人税等調整額	221,527	△69,577
法人税等合計	754,879	439,725
当期純利益	827,413	449,210
親会社株主に帰属する当期純利益	827,413	449,210

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	827,413	449,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,816	△7,387
繰延ヘッジ損益	304	6
その他の包括利益合計	24,121	△7,380
包括利益	851,534	441,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,534	441,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	△803,525	13,619,712
当期変動額					
剰余金の配当			△258,838		△258,838
親会社株主に帰属する当期純利益			827,413		827,413
自己株式の取得				△229,463	△229,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568,575	△229,463	339,111
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,852,922	△1,032,989	13,958,824

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,171	△2,707	27,464	13,647,176
当期変動額				
剰余金の配当				△258,838
親会社株主に帰属する当期純利益				827,413
自己株式の取得				△229,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,816	304	24,121	24,121
当期変動額合計	23,816	304	24,121	363,233
当期末残高	53,987	△2,402	51,585	14,010,410

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,852,922	△1,032,989	13,958,824
当期変動額					
剰余金の配当			△199,776		△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益			449,210		449,210
自己株式の取得				△144,727	△144,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	249,434	△144,727	104,706
当期末残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	△1,177,716	14,063,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,987	△2,402	51,585	14,010,410
当期変動額				
剰余金の配当				△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益				449,210
自己株式の取得				△144,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,387	6	△7,380	△7,380
当期変動額合計	△7,387	6	△7,380	97,326
当期末残高	46,600	△2,395	44,205	14,107,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582,292	888,935
減価償却費	1,176,393	1,330,019
長期前払費用償却額	14,431	16,984
その他の償却額	26,984	28,359
減損損失	—	27,363
のれん償却額	78,446	85,542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,800	△4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,495	10,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,152	△13,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,429	45,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31,030	△9,376
受取利息及び受取配当金	△30,867	△32,019
支払利息	60,567	55,484
固定資産売却損益 (△は益)	△1,869	△124
固定資産除却損	7,513	514
固定資産圧縮損	6,799	—
事業譲渡損益 (△は益)	△70,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	488,920	△55,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	758,160	△634,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392,355	△20,175
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△10,058	36,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,065	201,531
その他	418,951	370,180
小計	4,158,318	2,378,135
利息及び配当金の受取額	6,022	5,291
利息の支払額	△60,665	△55,115
法人税等の支払額	△1,442,794	△375,012
法人税等の還付額	170,302	176,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,831,183	2,129,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,037,853	△770,341
有形固定資産の売却による収入	19,055	414
無形固定資産の取得による支出	△27,520	△53,308
投資有価証券の取得による支出	△184	△6,297
投資有価証券の売却による収入	40,000	-
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	14,065	10,723
事業譲渡による収入	72,931	-
長期前払費用の取得による支出	△31,777	△5,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△357,735	-
差入保証金の差入による支出	△490,699	△97,333
差入保証金の回収による収入	45,893	79,240
その他	8,374	△6,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,745,449	△848,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,000	600,000
長期借入れによる収入	5,100,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,857,010	△2,307,761
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163,535	△123,558
配当金の支払額	△259,960	△200,419
自己株式の取得による支出	△229,463	△144,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,030	△626,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,235	654,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,898	1,324,663
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,663	1,979,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社 (前期連結子会社の数9社)

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

平成27年4月1日付で、(株)IDMobileを設立しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	545,765	512,950
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	39,015	36,300
合計	2,948,650	2,913,121

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,092,872千円	2,248,012千円
長期借入金	3,435,535	3,133,415
合計	5,528,407	5,381,427

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	9,892,129千円	11,169,707千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	2,301,582千円	2,273,626千円
販売用不動産	2,953,916	3,461,008
未成工事支出金	111,979	285,739
原材料及び貯蔵品	82,046	64,074

※4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社の固定資産(353,730千円)を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※5 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、6,799千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は、建物及び構築物6,799千円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
23,668千円	4,497千円

※2 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
コンピュータソフト事業からの撤退であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物 5,744千円	建物及び構築物 0千円
その他 1,768	その他 514
合計 7,513	合計 514

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス川崎さいわい店 (川崎市幸区)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	13,821千円
リース資産	6,729千円
その他	6,811千円
合計	27,363千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,462,611	289,564	—	1,752,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	284,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,883	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,752,175	180,683	—	1,932,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	99,281	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,374,663千円	2,029,077千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,324,663	1,979,077

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社オートボックス神奈川を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社オートボックス神奈川株式の取得価額と株式会社オートボックス神奈川取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。なお、株式会社オートボックス神奈川は、平成26年10月1日に株式会社アイエーを存続会社として合併しております。

流動資産	1,160,971千円
固定資産	405,594
のれん	425,710
流動負債	△1,403,242
固定負債	△9,000
株式会社オートボックス神奈川株式の取得価額	580,034
株式会社オートボックス神奈川現金及び現金同等物	△222,299
差引：株式会社オートボックス神奈川取得のための支出	357,735

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
353,730千円	一千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,481,023	9,660,288	3,371,005	34,512,318	725,427	35,237,745	—	35,237,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,607	387	800,088	806,083	1,442,428	2,248,511	△2,248,511	—
計	21,486,631	9,660,676	4,171,093	35,318,401	2,167,855	37,486,257	△2,248,511	35,237,745
セグメント利益又は損失 (△)	605,195	△15,807	411,161	1,000,549	△18,590	981,959	△11,967	969,992
セグメント資産	8,762,650	10,217,472	5,322,245	24,302,368	14,859,412	39,161,781	△7,586,930	31,574,851
その他の項目								
減価償却費	270,969	758,919	20,074	1,049,963	156,059	1,206,022	△2,644	1,203,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,038	2,766,487	1,714	2,945,240	1,396,287	4,341,528	△28,769	4,312,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△3,871,234千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	34,479,112	384,136	34,863,249	-	34,863,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323	50	254,250	258,624	1,433,796	1,692,420	△1,692,420	-
計	21,155,226	10,714,476	2,868,034	34,737,736	1,817,932	36,555,669	△1,692,420	34,863,249
セグメント利益又は損失 (△)	292,036	△66,090	311,696	537,642	17,376	555,019	11,432	566,451
セグメント資産	8,595,711	10,667,420	6,167,657	25,430,790	15,622,027	41,052,817	△9,052,274	32,000,542
その他の項目								
減価償却費	231,538	934,086	22,761	1,188,387	173,237	1,361,624	△3,245	1,358,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,591	562,293	187,579	802,463	103,850	906,313	-	906,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,315,548千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,481,023	9,660,288	3,371,005	725,427	35,237,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	384,136	34,863,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	27,363	-	-	-	27,363

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	78,446	-	-	-	78,446
当期末残高	349,263	-	-	-	349,263

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	263,721	-	-	-	263,721

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,672円96銭	1,721円73銭
1株当たり当期純利益	96円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	54円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,010,410	14,107,736
普通株式に係る純資産額(千円)	14,010,410	14,107,736
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,752,175	1,932,858
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,374,625	8,193,942

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	827,413	449,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	827,413	449,210
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,783	8,268,110

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却の理由

これまで経営環境の変化に対応した資本政策を行うため自己株式を保有しておりましたが、現時点の財務状況を鑑み、自己株式1,900,000株を消却することが適切であると判断いたしました。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

1,900,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合18.76%)

(4) 消却予定日

平成28年5月31日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、8,226,800株です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,068	296,945
売掛金	-	3,738
原材料及び貯蔵品	2,197	2,598
前払費用	60,674	63,132
繰延税金資産	10,895	12,525
関係会社短期貸付金	1,410,830	2,756,190
未収入金	98,549	43,749
立替金	2,635	3,715
その他	3,000	106
流動資産合計	1,751,851	3,182,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,145,696	2,040,378
構築物	78,129	65,518
機械及び装置	238	179
車両運搬具	1,325	662
工具、器具及び備品	23,023	23,215
土地	4,190,296	4,190,296
リース資産	29,853	44,805
有形固定資産合計	6,468,565	6,365,055
無形固定資産		
ソフトウェア	13,523	9,716
リース資産	668	-
ソフトウェア仮勘定	-	40,284
無形固定資産合計	14,192	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,240	181,053
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,611,930	948,390
長期前払費用	26,871	23,984
生命保険積立金	108,527	115,344
差入保証金	733,182	756,650
繰延税金資産	227,657	227,386
貸倒引当金	△279	-
投資その他の資産合計	6,601,744	5,959,422
固定資産合計	13,084,502	12,374,478
資産合計	14,836,353	15,557,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,168	10,210
短期借入金	2,420,000	3,480,000
1年内返済予定の長期借入金	998,044	971,364
リース債務	6,520	8,613
未払金	6,136	10,206
未払費用	24,708	24,320
未払法人税等	12,675	24,532
未払消費税等	5,191	53,311
前受金	12,168	12,147
預り金	5,628	6,568
賞与引当金	19,020	20,875
役員賞与引当金	40,000	40,000
流動負債合計	3,558,262	4,662,149
固定負債		
長期借入金	3,965,617	3,595,214
リース債務	24,135	36,493
退職給付引当金	23,211	26,938
役員退職慰労引当金	200,000	250,000
長期預り保証金	75,707	75,707
資産除去債務	222,292	227,513
その他	3,535	3,450
固定負債合計	4,514,498	4,215,317
負債合計	8,072,760	8,877,466

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	683,645	751,874
利益剰余金合計	4,606,104	4,674,334
自己株式	△1,032,989	△1,177,716
株主資本合計	6,712,006	6,635,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,987	46,600
繰延ヘッジ損益	△2,402	△2,395
評価・換算差額等合計	51,585	44,205
純資産合計	6,763,592	6,679,713
負債純資産合計	14,836,353	15,557,180

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1,015,924	1,042,776
不動産売上高	354,196	-
関係会社受入手数料	495,200	498,000
飲食売上高	142,845	277,156
営業収益合計	2,008,165	1,817,932
営業原価		
不動産賃貸原価	702,822	742,817
不動産売上原価	354,888	-
飲食売上原価	49,676	94,044
営業原価合計	1,107,388	836,861
営業総利益	900,777	981,070
販売費及び一般管理費	924,836	964,386
営業利益又は営業損失(△)	△24,058	16,684
営業外収益		
受取利息	27,418	26,086
受取配当金	443,018	307,728
受取手数料	1,631	1,580
その他	27,238	22,836
営業外収益合計	499,306	358,231
営業外費用		
支払利息	51,795	49,184
その他	1,154	1,361
営業外費用合計	52,950	50,545
経常利益	422,297	324,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	40,187	-
特別利益合計	40,187	-
特別損失		
固定資産除却損	56	0
特別損失合計	56	0
税引前当期純利益	462,427	324,369
法人税、住民税及び事業税	27,763	52,851
法人税等調整額	32,771	3,511
法人税等合計	60,535	56,362
当期純利益	401,892	268,006

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
	(千円)		(千円)
期首飲食材料棚卸高	—	期首飲食材料棚卸高	1,054
期中飲食材料仕入高	50,730	期中飲食材料仕入高	94,416
期末飲食材料棚卸高	1,054	期末飲食材料棚卸高	1,426
飲食売上原価	49,676	飲食売上原価	94,044

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	540,591	4,463,050
当期変動額							
剰余金の配当						△258,838	△258,838
当期純利益						401,892	401,892
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	143,053	143,053
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	683,645	4,606,104

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△803,525	6,798,416	30,171	△2,707	27,464	6,825,880
当期変動額						
剰余金の配当		△258,838				△258,838
当期純利益		401,892				401,892
自己株式の取得	△229,463	△229,463				△229,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			23,816	304	24,121	24,121
当期変動額合計	△229,463	△86,409	23,816	304	24,121	△62,287
当期末残高	△1,032,989	6,712,006	53,987	△2,402	51,585	6,763,592

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	683,645	4,606,104
当期変動額							
剰余金の配当						△199,776	△199,776
当期純利益						268,006	268,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	68,229	68,229
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,032,989	6,712,006	53,987	△2,402	51,585	6,763,592
当期変動額						
剰余金の配当		△199,776				△199,776
当期純利益		268,006				268,006
自己株式の取得	△144,727	△144,727				△144,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,387	6	△7,380	△7,380
当期変動額合計	△144,727	△76,497	△7,387	6	△7,380	△83,878
当期末残高	△1,177,716	6,635,508	46,600	△2,395	44,205	6,679,713

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。